

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

290

高等学校施設充実事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	高等学校施設充実事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	梅野 作治 461-3690
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	理科実験器具・学校図書の充実化		教材教具の整備充実 図書購入費・備品購入費の支出			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		学校図書及び理科実験器具の充実	学校図書及び理科実験器具の充実	学校図書及び理科実験器具の充実	学校図書及び理科実験器具の充実	学校図書及び理科実験器具の充実

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	396	396	396	394	396	396	496	0	496	0	
伸び率(%)	△4.3%	△4.3%	0%	△0.5%	0%	0.5%	25.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	4,716	4,796	4,027	4,027	3,981	3,424	3,345	0	3,345	0
	正規職員以外	249	249	320	0	576	576	576	0	0	0
	小計	4,965	5,045	4,347	4,027	4,557	4,000	3,921	0	3,345	0
国庫支出金	123	123	123	122	123	122	123	0	123	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	273	273	273	272	273	274	373	0	373	0	
所要人数(人)	正規職員	0.59	0.60	0.50	0.50	0.50	0.43	0.42	0.00	0.42	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.14	0.00	0.14	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	図書購入費150千円、理科実験器具購入246千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
備品購入数		品	目標値	10	10	3	3	3
			実績値	2	3	4		
			達成度(%)	20%	30%	133%	%	%
予算執行率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99	99	99		
			達成度(%)	99%	99%	99%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒にとって必要な教材教具の整備充実を図る。
見直し・改善内容	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていきたい。